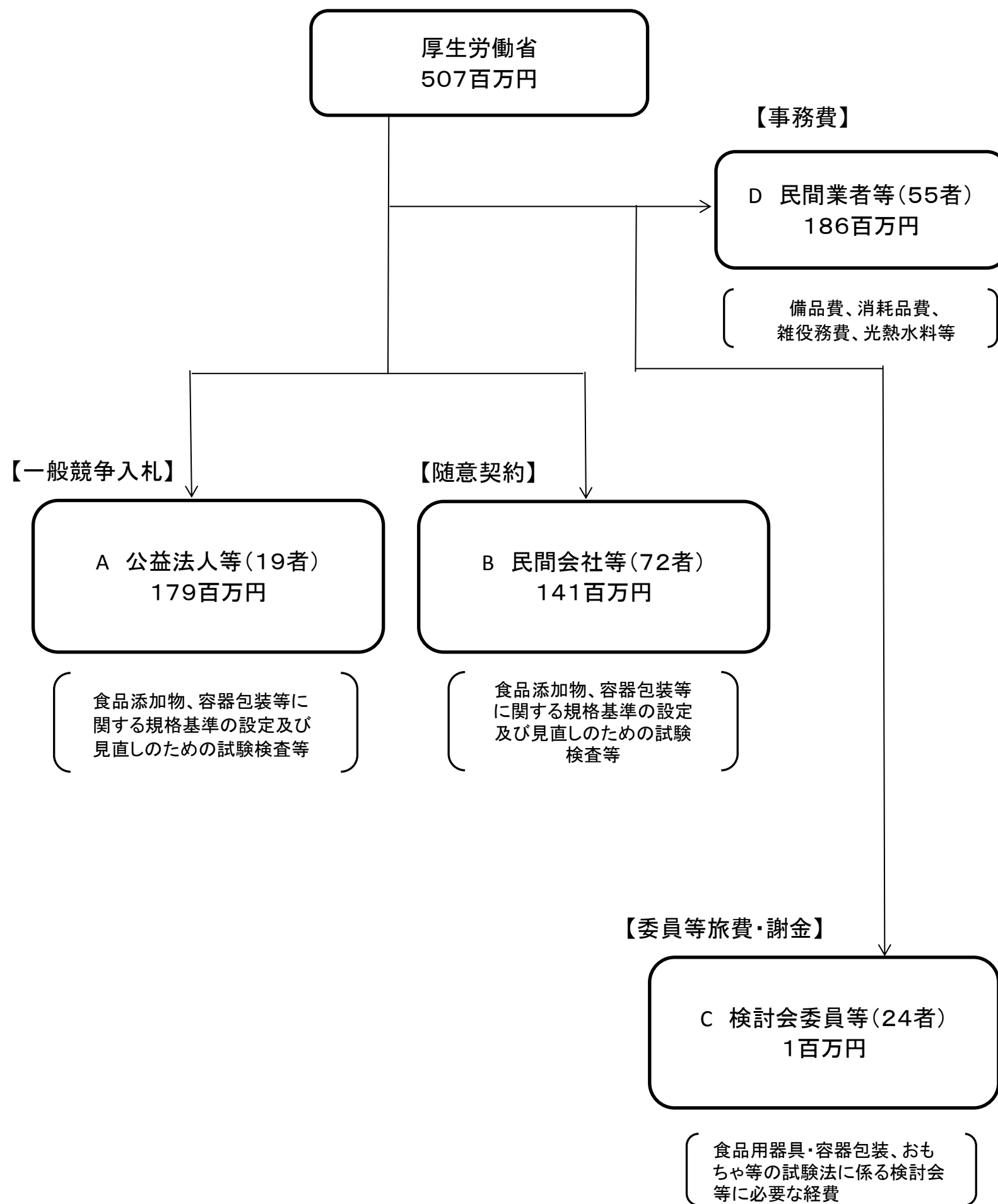


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画推進事業		担当部局庁	食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	基準審査課		長谷部 和久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第10条、11条(添加物)、食品衛生法第18条、62条、食品安全基本法第24条(食品用器具・容器包装)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の科学的知見により、食品添加物等の規格を整備するとともに食品及び食品用器具・容器包装等への化学物質の使用基準を設定・検証することにより、食品の安全性を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品添加物等の規格基準の設定・再評価のため、バイオテクノロジーの進歩を踏まえた化学物質の分析試験を実施し、使用及び流通実態の調査結果と併せ暴露量を推定し、制度設計を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	886	688	623	566	662	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	886	688	623	566	662	
	執行額	781	558	507				
執行率(%)	88.1%	81.1%	81.4%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	食品添加物の新規指定数		成果実績	件	20	10	9	—
	指定等要請者(事業者)からの指定等要請に基づき指定等を行う制度となっているため、定量的な成果目標として設定することは不可能		達成度	%	—	—	—	
	既存添加物の安全性評価数		成果実績	件	5	1	3	—
安全性評価に関するデータ収集の状況によって、進捗状況が異なることから、成果目標の設定は困難		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規添加物の成分規格分析・検査の実施数		活動実績(当初見込み)	件	20 (—)	10 (—)	9 (—)	— (—)
	一日摂取量調査を行った食品添加物数		活動実績(当初見込み)	件	21 (—)	6 (—)	24 (—)	— (—)
	既存添加物等の変異毒性試験の実施数		活動実績(当初見込み)	件	41 (—)	33 (—)	19 (—)	— (—)
	既存添加物等の反復投与毒性試験の実施数		活動実績(当初見込み)	件	8 (—)	18 (—)	13 (—)	— (—)
単位当たりコスト	7,794(千円/試験)		算出根拠	○平成24年度 (事業執行額)÷(活動実績) 506,600千円÷(9+24+19+13)=7,794千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.4	推進枠の要求による増(2.8百万円)				
	職員旅費	1.8	4.1					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	庁費	0.9	1.7	推進枠の要求による増(0.8百万円)				
	食品等試験検査費	562.8	655.5	推進枠の要求による増(135百万円)、分析試験検査等の品目数の見直しによる減(▲43百万円)				
	計	566	662					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品添加物は現代の食生活に必要不可欠なものであり、また食品用容器包装等に使用される化学物質の中には人体への毒性が懸念されているものもある。国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、これらのリスク管理を行うために実施する本事業は、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	最新の科学的知見により、食品添加物等の規格を整備するとともに食品及び食品用器具・容器包装等への化学物質の使用基準を設定・検証することで、食品の安全性を確保するため、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の一部に随意契約がある。しかしながら、専門的技術を有し、着実に試験が実施できる機関である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一つの試験に係るコストはある程度決まっており、大幅な削減は不可能であるが、試薬を一括購入する等によりコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は添加物等の安全性試験及び新規指定などに必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により、当初予定していた予算額以下で購入できた機器があったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	安全性の評価や一日摂取量調査については、その結果をホームページで公表している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業の調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するための重要なデータであり、コーデックス委員会等の国際会議及び薬事・食品衛生審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容であるよう努めている。</p> <p>平成24年度は、本事業の結果を踏まえて薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会での議論を経て新たに添加物9品目が指定され、一日摂取量調査の報告及び既存添加物の安全性評価検討結果についても添加物部会にて報告したところであり、本事業は事業目的に沿って適切に行われていると考える。</p> <p>なお、添加物毒性試験等に必要の遺伝子組換え動物の飼育業務等、極めて特殊な技能を要する随意契約案件については、公共調達委員会の審査を経て契約を締結しているところであり、また事業終了後、その用途についても適正な把握に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事務事業の改善	本事業は、食品の安全性確保のため、食品添加物の規格基準の設定・再評価等に必要な経費であるが、不用が生じていることを踏まえ、活動実績と事業効果を検証するなどによりコスト削減ができないか検討し、予算措置の効率化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	食品添加物の安全確保のための科学的知見の集積を踏まえ、分析試験検査等の品目数を見直したことにより削減を図った。(反映額: ▲43百万円)					
備考						
<p>平成21年度会計検査院決算検査報告「不当事項」(113)</p> <p>添加物の安全性に関する試験及び報告書の作成の業務に係る請負契約において、契約が履行期間内に履行されていないのに履行されたとする事実と異なる内容の関係書類を作成するなどの不適正な会計経理を行い、代金を支払っていたもの。</p> <p>(略)</p> <p>このような事態が生じていたのは、研究所において、会計法令等を遵守することなどの基本的な会計経理を適正に行う意識が欠如していたこと、厚生労働本省において、研究所に対して、予算の執行に当たり会計法令等を遵守することなどの指導が十分でなかったことなどによると認められる。</p> <p>→国立医薬品食品衛生研究所における検査を徹底するとともに、厚生労働本省においても平成19年度以降については、行政効率化推進計画等の取組の中で、平成18年6月に「随意契約の見直し計画」が策定されたことに伴い、契約のあり方を見直したことから、本省において分析法に関する契約に一般競争契約を導入しており、適切な処理が行われるよう既に改善が図られているもの。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0328	平成23年	0298	平成24年	0257

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)池田理化			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析装置 1式	35	-	-	-
	計		35	計		0
	B. (株)ボゾリサーチセンター			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	指定添加物の安全性に関する試験(ポリアクリル酸ナトリウムに関する90日間) 一式	6.6	-	-	-
		指定添加物の安全性に関する試験(インドールに関する90日間~) 一式	3.6			
		指定添加物の安全性に関する試験(パントテン酸ナトリウムに関する90日間~) 一式	3.6			
		指定添加物の安全性に関する試験(ポリブテンに関する90日間~) 一式	3.6			
	計		17.4	計		0
	C. 委員A			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		100万円以上の支出該当なし		-	-	-
	計		0	計		0
D. 資金前渡官吏			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	給与・賞与	62	-	-	-	
計		62	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析装置 1式	35	2	95.80%
2	WDB(株)	試験研究業務等のための人材派遣業務	26	5	73.80%
3	島津サイエンス東日本(株)	原子吸光光度計 1式	8	2	97.30%
		高速液体クロマトグラフ(株式会社島津製作所 ProminenceUFLC) 1式	7	3	76.50%
		高速液体クロマトグラフ分取システム(~Prominence分取システム) 1式	6	3	85.60%
		ガスクロマトグラフ(株式会社島津製作所製 GC-2014 AF/SPL) 1式	3	3	77.80%
		シアン分析用ユニット(株式会社島津製作所 Prominence~) 1式	2	3	97.20%
4	(株)バイオテック・ラボ	飛行時間型質量分析計機能アップグレード作業 1式	5	2	93.10%
		平成24年度 DNAマイクロアレイ解析システム保守 一式 1ヶ年	5	1	100.00%
		凍結乾燥機(東京理化機器株式会社製 FDU-2110) 1式	3	2	98.10%
5	アジレント・テクノロジー(株)	ガスクロマトグラフ質量分析計(Agilent~5975C) 1式	9	3	95.20%
		平成24年度 VXR-400S型及び~変換核磁気共鳴装置 一式 保守 一カ年	5	1	100.00%
6	(財)日本食品分析センター	指定おもちゃに含有するPCBについての残存実態検査業務	5	2	47.50%
		鉛試験適合性検証に関する検討 一式	5	2	69.90%
7	(株)化合物安全性研究所	指定添加物の安全性に関する試験(α-アミルシナム~染色体異常試験) 一式	4	5	51.10%
		指定添加物の安全性に関する試験(酢酸シトロネリル4~染色体異常試験) 一式	4	5	47.40%
		指定添加物の安全性に関する試験(5'-ウリジ~90日間反復投与毒性試験) 一式	1	5	42.40%
8	(株)リクルートスタッフィング	試験研究業務等のための人材派遣業務	7	5	65.30%
9	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物の安全性に関する試験(パラメチルアセト~染色体異常試験) 一式	4	5	50.50%
		指定添加物の安全性に関する試験(L-システイ~90日間反復投与毒性試験) 一式	1	5	37.40%
10	JFEテクノリサーチ(株)	食品用途におけるナノマテリアルの使用実態調査	5	4	37.90%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	指定添加物の安全性に関する試験(ポリアクリル酸ナトリウムに関する90日間) 一式 他3件	17	随意契約	
2	(株)池田理化	超低温フリーザ 333L(-85℃) MDF-U384 1式 他53件	13	随意契約	
3	尾崎理化(株)	消耗品の調達(65件)	12	随意契約	
4	NTTファイナンス(株)	Percellome トキシコゲノミクス網羅解析研究~一式 賃貸借 9ヶ月	11	随意契約	
5	(財)食品薬品安全センター 秦野研究所	指定添加物の安全性に関する試験(トランスジェニックマウス突然変異試験) 一式 他3件	10	随意契約	
6	(財)畜産生物科学安全研究所	指定添加物の安全性に関する試験(L-リシンL-グルタミン酸塩に関する~) 一式 他1件	7	随意契約	
7	(財)日本食品分析センター	生育阻害が認められる酵素の微生物試験法の検討 一式 他7件	5	随意契約	
8	(株)バイオテック・ラボ	消耗品の調達(35件)	5	随意契約	
9	(株)和科盛商会	Transpack Packaging Extract 1点 他5件	4	随意契約	
10	片山化学工業(株)	消耗品の調達(32件)	4	随意契約	

C. 委員等旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金 他9件	0.11		
2	委員B	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金 他9件	0.11		
3	委員C	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金 他9件	0.11		
4	委員D	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費 他3件	0.09		
5	委員E	第9版食品添加物公定書作成検討会参考人出席謝金 他8件	0.09		
6	委員F	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金 他7件	0.09		
7	委員G	食品用器具・容器包装、おもちゃ等の試験法に係る検討会出席旅費 他3件	0.08		
8	委員H	第9版食品添加物公定書作成検討会出席旅費 他9件	0.06		
9	委員I	食品用器具・容器包装、おもちゃ等の試験法に係る検討会出席旅費 他1件	0.06		
10	委員J	第9版食品添加物公定書作成検討会出席謝金 他4件	0.05		

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	給与・賞与	62		
2	東京電力(株)	電気料	42	随意契約	
3	東京ガス(株)	ガス料	12	随意契約	
4	東京都水道局	水道料	6	随意契約	
5	丸善(株)	平成24年度 外国雑誌(44点) 他3件	6	4	93.50%
6	(株)紀伊國屋書店	平成24年度 外国雑誌(36点)	5	4	92.80%
7	Elsevier B. V.	平成24年度 サイバース・サイエンス・ダイレクトの利用 1ヶ年	5	随意契約	
8	(株)バイオテック・ラボ	QuattroPremier洗浄点検・UPLC簡易点検 一式 他22件	4	随意契約	
9	(株)伊藤サプライ	消耗品の調達(47件)	2	随意契約	
10	(株)池田理化	15インチ MacBook Pro Retina ディスプレイモデル 一式 他8件	2	随意契約	